平成 25 年５月９日

各　　位

会　社　名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇宗徳
（ＪＡＳＤＡＱ・コード６６２８）
問合せ先
役職・氏名 代表取締役副社長 中野　宏
電話　０６－６２２６－７３４３

ティアック株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

当社は、平成 24 年１月 20 日に公表の「ティアック株式会社との資本・業務提携および第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に関しまして、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．資本・業務提携の背景

平成 24 年１月 20 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

２．資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売】

- 欧州地域において、平成24年11月に当社のドイツ子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）が、ティアックのドイツ子会社であるTEAC EUROPE GmbHならびに英国子会社であるTEAC UK LTD.の一般ＡＶ機器（TEACブランド）、高級ＡＶ機器（ESOTERICブランド）からなるコンシューマーオーディオ事業を譲受いたしました。また、同月に当社はティアックからオンキヨーヨーロッパの増資を受け、オンキヨーヨーロッパはティアックの持分法適用会社となりました。なお、これら施策に先立ち、両社の英国販売拠点の統合、ならびに欧州全域への配送拠点となる製品倉庫の統合を完了しており、オンキヨーヨーロッパを通じて両社のコンシューマーオーディオ事業の販売強化を進める体制構築が完了いたしました。
- 国内においては、平成 24 年７月に当社子会社のオンキヨーマーケティングジャパン株式会社（以下、「ＯＭＪ」といいます。）とティアックが連携を開始し、オンラインショップの統合含めた国内販売チャネルの再編と営業力強化を進め、ティアック製品の販売が好調に推移しております。
- ティアックの情報機器事業部大阪営業所は、平成 24 年 10 月に当社が入居する北浜中央ビルへの移転が完了し、コンシューマーオーディオ製品の販売以外の領域においても協業の深化を進めてまいります。
- その他の地域においては、平成 24 年２月に両社の台湾における販売拠点の統合を完了しております。

【設計】

- 平成 24 年 11 月に、当社設計子会社であるデジタル・アコースティック株式会社（以下、「ＤＡＣ」といいます。）の株式をティアックに一部譲渡し、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてティアックと共同運営を開始いたしました。両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化につなげるとともに、設計・開発における効率化を図っております。

【購買・生産・物流】

・ それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を進めており、昨年末商戦においてはオンキヨーの設計資産を活用した製品の供給を受け、欧米を中心とする海外市場へ導入を開始しております。
・ 購買部門においては、コンシューマーオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を始めております。今後はＤＡＣにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップならびに原価低減効果の拡大が見込めます。
・ 生産部門においては製品特性や消費地に応じて、当社の有する生産拠点、ティアックの有する生産拠点あるいは外部生産委託拠点のうち最適地を選定することにより、原価と共にリスクの低減も図ってまいります。
・ 物流部門においては、上記のとおりオンキヨーヨーロッパにて欧州倉庫の一元化を完了し、倉庫料・荷役料の削減を実現しております。また、国内においても、平成 24 年８月よりＯＭＪとティアックで共同配送を開始し、輸送費の削減が進んでおります。

【情報システム】

・ 平成 24 年９月に、ティアックと国内データセンター・ネットワークの統合を完了し、翌 10 月には当社の情報システム部門をティアック子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト（以下、「ＴＳＣ」といいます。）へ移管を完了いたしました。
・ さらに、ＩＴ業務の提携について合意し、同年 11 月には当社を割当先とするＴＳＣの第三者割当増資を実施いたしました。このＩＴ領域での資本業務提携と人材交流により、ＩＣＴインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるＩＣＴコストの低減ならびにＢＣＰ対応などの協業効果は一層大きなものとなり、かつスピードアップが図れております。

（注）ＩＣＴ（Information and Communication Technology）：情報・通信に関連する技術
ＢＣＰ（Business Continuity Planning）：災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社のさらなる企業価値向上を目指してまいります。

３．業績に与える影響

本提携が平成 25 年３月期の業績に与える影響につきましては、本日別途公表の「平成 25 年３月期 決算短信」に織り込み済みであります。

以　上